連結リスク管理債権、セグメント情報等

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区　分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	119	192
延滞債権額	12,733	11,013
3カ月以上延滞債権額	0	14
貸出条件緩和債権額	1,868	2,164
合　計	14,723	13,384

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日)

(単位:百万円)

区　分	報告セグメント			その他	合　計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	7,194	417	7,611	205	7,817	△17	7,799
(2)セグメント間の内部経常収益	16	4	21	30	51	△51	—
計	7,210	422	7,632	235	7,868	△69	7,799
セグメント利益	1,895	5	1,901	77	1,979	△1	1,977
セグメント資産	819,297	3,015	822,312	11,084	833,397	△11,251	822,145
セグメント負債	782,944	2,359	785,303	9,528	794,831	△10,769	784,062
その他の項目							
減価償却費	367	5	372	3	375	—	375
資金運用収益	4,528	1	4,529	31	4,561	△10	4,551
資金調達費用	268	9	277	0	278	△8	269
特別利益	195	0	195	—	195	—	195
(固定資産処分益)	31	0	31	—	31	—	31
(退職給付制度改定益)	164	—	164	—	164	—	164
特別損失	6	0	6	—	6	—	6
(固定資産処分損)	6	0	6	—	6	—	6
税金費用	437	4	441	7	448	△0	448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,411	1	1,412	0	1,412	—	1,412

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△17百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
4.セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△11,251百万円、セグメント負債の調整額△10,769百万円、資金運用収益の調整額△10百万円、資金調達費用の調整額△8百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
5.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日)

(単位:百万円)

区　分	報告セグメント			その他	合　計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	6,704	490	7,194	166	7,360	△6	7,354
(2)セグメント間の内部経常収益	13	1	15	26	42	△42	—
計	6,718	491	7,209	193	7,403	△48	7,354
セグメント利益	977	22	1,000	32	1,033	△1	1,031
セグメント資産	813,390	2,893	816,284	9,708	825,992	△9,635	816,356
セグメント負債	775,261	2,172	777,434	8,125	785,559	△9,152	776,406
その他の項目							
減価償却費	548	4	552	2	555	—	555
資金運用収益	4,664	1	4,666	23	4,690	△7	4,682
資金調達費用	121	7	128	0	128	△6	122
特別損失	34	—	34	0	34	—	34
(固定資産処分損)	34	—	34	0	34	—	34
税金費用	79	4	83	4	87	△0	87
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,128	0	1,129	1	1,130	—	1,130

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△6百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
4.セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△9,635百万円、セグメント負債の調整額△9,152百万円、資金運用収益の調整額△7百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
5.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,006	1,363	1,630	799	7,799

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,647	1,690	1,276	740	7,354

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。